



ローム株式会社 2015年3月期 第1四半期決算概要

(2014年4月1日から2014年6月30日まで)

2014年8月1日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		15/3期実績		14/3期実績		対前年同期増減		14/3期実績		15/3期計画		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年 同期 増減率		
売上高	百万円	88,417	80,009	+8,408	+10.5%	331,087	344,000	+3.9%	177,000	+5.4%		
売上原価	百万円	59,055	59,132	-77	-0.1%	227,014	234,500		121,400			
販売費及び一般管理費	百万円	20,085	19,018	+1,067	+5.6%	80,437	84,000		41,900			
営業利益	百万円	9,276	1,859	+7,417	+399.0%	23,635	25,500	+7.9%	13,700	+32.5%		
(営業利益率)		(10.5%)	(2.3%)	(+8.2%)		(7.1%)	(7.4%)		(7.7%)			
経常利益	百万円	8,440	8,111	+329	+4.0%	35,915	25,500	-29.0%	12,800	-23.6%		
(経常利益率)		(9.5%)	(10.1%)	(-0.6%)		(10.8%)	(7.4%)		(7.2%)			
四半期(当期)純利益	百万円	6,764	6,780	-16	-0.2%	32,091	21,000	-34.6%	10,000	-18.3%		
(四半期(当期)純利益率)		(7.7%)	(8.5%)	(-0.8%)		(9.7%)	(6.1%)		(5.6%)			
1株当たり四半期(当期)純利益	円	62.75	62.89	-0.14	-0.2%	297.65	194.80		92.76			
自己資本当期純利益率	%					5.0						
総資産経常利益率	%					4.9						
総資産	百万円	762,056	709,984	+52,072	+7.3%	754,407						
純資産	百万円	667,854	628,413	+39,441	+6.3%	663,387						
自己資本比率	%	87.6	88.5	-0.9		87.9						
1株当たり純資産	円	6,191.19	5,825.18	+366.01	+6.3%	6,149.79						
設備投資額	百万円	10,925	6,796	+4,129	+60.8%	31,754	54,800	+72.6%	30,900	+99.5%		
減価償却額	百万円	6,892	5,523	+1,369	+24.8%	25,559	38,000	+48.7%	17,000	+48.2%		
研究開発費	百万円	9,445	8,851	+594	+6.7%	36,536	39,800	+8.9%	19,600	+14.4%		
グループ従業員数	人	20,275	20,233	+42	+0.2%	19,985						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	102.14	97.94	+4.20	+4.3%	100.00	100.00		100.00			

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤村 諭
 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	88,417	10.5	9,276	399.0	8,440	4.0	6,764	△0.2
26年3月期第1四半期	80,009	7.6	1,859	37.0	8,111	—	6,780	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,800百万円 (△64.6%) 26年3月期第1四半期 16,387百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	62.75	—
26年3月期第1四半期	62.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	762,056	667,854	87.6
26年3月期	754,407	663,387	87.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 667,442百万円 26年3月期 662,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	5.4	13,700	32.5	12,800	△23.6	10,000	△18.3	92.76
通期	344,000	3.9	25,500	7.9	25,500	△29.0	21,000	△34.6	194.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	113,400,000 株	26年3月期	113,400,000 株
27年3月期1Q	5,594,770 株	26年3月期	5,594,438 株
27年3月期1Q	107,805,399 株	26年3月期1Q	107,813,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 補足説明資料としまして、「2015年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国における景気の伸びの鈍化やウクライナ情勢の悪化などいくつかの懸念材料はありましたが、米国や日本での持続的な景気回復に加えて、欧州景気についても改善が見られ、総じて堅調に推移しました。地域別には、米国では、個人消費や住宅市場、鉱工業生産が引き続き堅調に推移したほか、雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復を続けました。ヨーロッパでは、ユーロ高による企業収益の回復の遅れやウクライナ情勢などが景況感に影を落としましたが、ドイツ経済が好調なことや南欧でも明るさが見え始めたことにより、景気はゆるやかに回復しました。アジア地域では、中国の景気は減速傾向となったものの政府による諸施策が功を奏し、依然として高い成長率を維持しました。また、インドなどでは成長率の鈍化が見られました。日本では、消費税増税による一時的な影響はありましたが、短期間に持ち直しの兆しが見られ企業収益は好調を維持し、雇用情勢が改善したこともあり、景気の回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移し、テレビや既存のパーソナルコンピュータ市場にも回復傾向が見られ、自動車関連市場も世界経済が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率上昇の影響により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めたことに加え、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及びその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品のシリーズ充実を努めました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場向けに車載マイコン用など各種電源LSIの品揃え強化を行い、スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタや超小型部品「RASMIID[®]」シリーズ（※1）及び各種センサ・電源LSIなどの開発とラインアップの強化に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル[®]Atom[™]プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化にも取り組みました。また産業機器市場向けにはEnOcean（※2）対応のゲートウェイ開発キットの開発や電力線搬送通信「HD-PLC」inside（※3）準拠のベースバンドICの開発・量産準備を進めました。照明の分野では、無線通信モジュールや電源モジュール、センサーを組み合わせたシステムソリューションの強化に努めました。また、インドにおいて新たにデザインセンターを設置するなど海外市場での顧客サポート体制の強化も引き続き行いました。

そのほか、次世代に向けてWi-SUN対応通信モジュールや、Bluetooth Smart（※4）対応の無線通信LSIの開発も進めたほか、研究開発テーマの早期事業化に向けての組織強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は884億1千7百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は92億7千6百万円（前年同期比399.0%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の計上等により84億4千万円（前年同期比4.0%増）となり、四半期純利益は67億6千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

※1. 「RASMIID[®] (ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

※2. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

※3. 「HD-PLC」inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

※4. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth[®] Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は408億7千8百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は51億9千2百万円（前年同期はセグメント損失3億8千7百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場は従来に引き続き厳しい状況となり、カメラ用の電源LSIや各種ドライバLSIの売上が低迷しましたが、オーディオ向けシステムLSIが好調に推移しました。テレビ市場についても電源LSIやLEDドライバLSIの採用が増加し、売上を伸ばしました。

IT関連市場においては、スマートフォンカメラモジュール用のレンズドライバLSIなどが好調に推移しました。また、パーソナルコンピュータ市場においてはタブレットPC向けの電源LSIが大きく売上を伸ばしました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したこと等により電源LSIの売上が好調に推移しました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率上昇により各種電源LSI、LEDドライバLSIなどの売上が増加しました。

また、家電製品や事務機器などの分野においても、ドライバLSI、電源LSIなど売上は増加傾向となりました。

ラピセミコンダクタ株式会社については、一部ゲーム機市場向けメモリLSIの売上が減少したものの、産業機器及び自動車向けのリチウムイオン電池監視LSIや、テレビ市場向けの高解像度用ディスプレイドライバLSIの採用が進んだことにより、売上は堅調に推移しました。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は323億8千5百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は36億7千3百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場やパソコン関連向けにパワーMOSFET（※5）などが好調に推移したほか、ダイオードについても、スマートフォンやタブレットPC向けに各種小信号ダイオード、自動車関連市場向けには整流ダイオード（※6）の売上が増加しました。

SiC関係では、太陽光発電装置やエアコン向けの売上が好調に推移したほか、自動車関連市場向けへの新規採用が進んだことなどにより売上が増加しました。また、自動車関連市場向けにIGBT（※7）の採用が始まりました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント市場向けに青色LEDが売上を伸ばし、半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けが好調なため、売上は増加傾向となりました。

※5. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※6. 整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

※7. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は84億3千8百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は3億5千6百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けのプリントヘッドが売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機や携帯電話向けのIrDA（※8）通信モジュール等が低迷しました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュール等の売上が低迷しました。

※8. IrDA (Infrared Data Associationの略)

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は67億1千4百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は5億4千6百万円（前年同期はセグメント損失5億3千7百万円）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けに売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品の売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、直管型LEDの売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ76億4千9百万円増加し、7,620億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が102億7千4百万円、投資その他の資産のその他が52億1千2百万円（うち、長期預金が50億2千万円）、受取手形及び売掛金が51億8千7百万円、投資有価証券が41億2千2百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が178億1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億8千3百万円増加し、942億2百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が32億4千8百万円（うち、営業外電子記録債務が28億6千1百万円）、電子記録債務が10億8千6百万円、それぞれ増加した一方、退職給付に係る負債が17億4千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億6千7百万円増加し、6,678億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が48億3千5百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から87.6%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、堅調な自動車や産業機器、海外民生市場を背景にLSI、半導体素子などの部門において売上が好調に推移していることに加えてコストダウン効果もあり、期初の想定を上回る状況で推移しております。ただ、今後につきましては、第2四半期以降の市場見通しが不確実であることや、設備投資の増加に伴う償却負担増などの可能性が考えられます。従いまして、当期の連結業績予想につきましては、「平成26年3月期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

今後の業績動向により、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

<参考>平成27年3月期の連結業績予想（平成26年5月1日公表数値）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	177,000	5.4	13,700	32.5	12,800	△23.6	10,000	△18.3	92.76
通期	344,000	3.9	25,500	7.9	25,500	△29.0	21,000	△34.6	194.80

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が1億2千5百万円減少及び利益剰余金が1億3千5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当第1四半期連結会計期間の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,982	255,181
受取手形及び売掛金	67,536	72,723
電子記録債権	2,214	2,250
有価証券	15,282	25,556
商品及び製品	25,533	23,699
仕掛品	39,739	37,951
原材料及び貯蔵品	25,761	26,551
繰延税金資産	4,170	3,884
未収還付法人税等	269	221
その他	8,475	9,293
貸倒引当金	△220	△227
流動資産合計	461,745	457,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	213,477
機械装置及び運搬具	465,152	468,660
工具、器具及び備品	45,585	46,232
土地	63,960	63,970
建設仮勘定	15,828	15,803
減価償却累計額	△591,977	△594,811
有形固定資産合計	212,297	213,332
無形固定資産		
のれん	66	58
その他	2,938	4,279
無形固定資産合計	3,005	4,338
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	62,963
退職給付に係る資産	723	1,401
繰延税金資産	5,525	5,486
その他	12,556	17,768
貸倒引当金	△287	△321
投資その他の資産合計	77,359	87,299
固定資産合計	292,661	304,970
資産合計	754,407	762,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	12,341
電子記録債務	7,065	8,151
未払金	12,595	12,807
未払法人税等	3,636	2,224
繰延税金負債	45	18
その他	17,285	20,533
流動負債合計	52,954	56,077
固定負債		
繰延税金負債	25,764	26,622
退職給付に係る負債	9,948	8,207
その他	2,351	3,295
固定負債合計	38,065	38,124
負債合計	91,019	94,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	565,837
自己株式	△50,125	△50,127
株主資本合計	700,250	705,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	14,761
為替換算調整勘定	△45,788	△48,320
退職給付に係る調整累計額	△4,825	△4,082
その他の包括利益累計額合計	△37,266	△37,641
少数株主持分	404	411
純資産合計	663,387	667,854
負債純資産合計	754,407	762,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	80,009	88,417
売上原価	59,132	59,055
売上総利益	20,877	29,361
販売費及び一般管理費	19,018	20,085
営業利益	1,859	9,276
営業外収益		
受取利息	343	358
受取配当金	233	312
為替差益	5,540	—
その他	237	188
営業外収益合計	6,354	859
営業外費用		
為替差損	—	1,690
環境整備費	99	—
その他	2	5
営業外費用合計	101	1,695
経常利益	8,111	8,440
特別利益		
固定資産売却益	333	0
特別利益合計	333	0
特別損失		
固定資産売却損	137	5
固定資産廃棄損	17	27
減損損失	36	—
固定資産圧縮損	7	—
投資有価証券評価損	5	4
特別損失合計	203	38
税金等調整前四半期純利益	8,241	8,402
法人税、住民税及び事業税	884	995
過年度法人税等	—	384
法人税等調整額	566	251
法人税等合計	1,451	1,631
少数株主損益調整前四半期純利益	6,789	6,770
少数株主利益	9	6
四半期純利益	6,780	6,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,789	6,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,413
為替換算調整勘定	7,239	△2,528
退職給付に係る調整額	—	143
その他の包括利益合計	9,597	△970
四半期包括利益	16,387	5,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,382	5,790
少数株主に係る四半期包括利益	4	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,550	28,734	8,223	73,508	6,500	80,009	—	80,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	735	12	1,242	16	1,258	△1,258	—
計	37,044	29,470	8,236	74,751	6,517	81,268	△1,258	80,009
セグメント利益又は損失(△)	△387	2,221	576	2,410	△537	1,873	△13	1,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△91百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)77百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,878	32,385	8,438	81,702	6,714	88,417	—	88,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	844	41	1,626	51	1,677	△1,677	—
計	41,619	33,229	8,480	83,329	6,765	90,094	△1,677	88,417
セグメント利益又は損失(△)	5,192	3,673	356	9,222	546	9,768	△491	9,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△491百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△73百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。